

平成 22 ・ 23 年度  
公立学校共済組合静岡支部  
保健事業検討委員会  
報 告 書

平成 23 年 10 月 20 日

公立学校共済組合静岡支部保健事業検討委員会

## 目 次

1	保健事業検討委員会設置の経緯	……	1
2	保健事業の現状	……	1
3	保健事業の今後の方向性	……	2
	(1) 人間ドック事業		
	(2) 脳ドック事業		
	(3) 器官別健診		
	(4) 特定健診等事業		
	(5) 健康づくり支援事業		
	(6) 健康増進・宿泊施設利用事業		
	(7) 教職員体育大会事業		
	(8) 事務局職員球技大会事業		
	(9) 教職員芸術祭助成事業		
	(10) 介護講座事業		
	(11) ライフプラン講習会事業		
	(12) 広報誌等発行事業		
	(13) 出産保育事業		
4	まとめ	……	5
	<b>【平成22・23年度公立学校共済組合静岡支部保健事業検討委員会名簿】</b>	……	6
	<b>【平成22・23年度公立学校共済組合静岡支部保健事業検討委員会日程】</b>	……	7
関連資料No.1	保健事業財源の推移に関する資料	……	8
関連資料No.2	公立学校共済組合静岡支部保健事業一覧（現行）	……	10
関連資料No.3	健診事業の年齢別実施状況（現行）	……	11

## 1 保健事業検討委員会設置の経緯

現在、静岡支部の保健事業については、平成 18 年 3 月に示された公立学校共済組合本部の『保健事業実施に関するガイドライン』及び平成 18 年 12 月の『静岡支部保健事業検討委員会報告書』に基づき、生活習慣病等の予防（一次予防）、人間ドック等の健診事業（二次予防）、メンタルヘルスをはじめとした健康づくり事業に重点をおき、心身のリフレッシュ、元気回復等を目的とする一般事業については、見直しを図り、できる限り物配りの事業を排除して、実施してきている。

しかし、その後も組合員数の減少や給与の削減等、保健事業の財源となる福祉財源については減少傾向が続き、財源的には今後さらに厳しい見通しとなっている。また、福祉財源は、組合員の掛金と地方公共団体の負担金からなっており、事業執行についても、一般県民の目は一段と厳しいものとなっている。

こうした状況に対応し、改めて現状の保健事業の内容や意義を見直し、将来を見据えた在り方を検討するため、平成 22 年度・23 年度の 2 ヶ年に亘り、静岡支部保健事業検討委員会が設置された。

なお、当委員会における検討は、平成 22 年度に開催された本部保健事業検討委員会の報告と『保健事業実施に関するガイドライン（案）』も踏まえて行った。

## 2 保健事業の現状

平成 23 年度における静岡支部の保健事業をみると、疾病予防を目的とする健診事業としては、30 歳代 2 年齢、40 歳以上 11 年齢の組合員を対象とする「人間ドック事業」や 46 歳・51 歳・55 歳以上の 1 年齢の組合員を対象とする「脳ドック事業」、40 歳～75 歳の被扶養者等を対象とした特定健診と該当者に対する特定保健指導の「特定健診等事業」が実施されている。

また、健康づくり事業としては、組合員のための健康づくりに関する講習会等へ費用助成又は講師派遣を行う「職場の健康づくり支援事業」、健康づくりに関する冊子の発行を行う「健康づくり支援事業（健康図書）」が実施されている。

心身のリフレッシュ、元気回復等を目的とする一般事業としては、スポーツ施設・スポーツ教室及び宿泊・保養施設の利用に対する利用補助券を配付する「健康増進・宿泊施設利用事業」、県内 25 地区でそれぞれの地区が定めた種目で実施される「教職員体育大会事業」、地方職員共済組合との共催による「事務局職員球技大会事業」、教職員芸術祭の開催経費を助成する「教職員芸術祭助成事業」、実技を取り入れた介護講座を実施する「介護講座事業」、組合員の生涯生活設計を支援する「ライフプラン講習会事業」、『退職者ガイドブック』等を発行する「広報誌等発行事業」、組合員及び被扶養者の出産時に保育用品を配付する「出産保育事業」が実施されている。

平成 23 年度における保健事業に係る予算額（510,551 千円）は、健診事業と健康づくり事業が合せて 447,687 千円（87.7%）、一般事業が 62,864 千円（12.3%）の比率となっている。

### 3 保健事業の今後の方向性

組合員及びその被扶養者の心身の健康づくりを目的とした保健事業については、一層の充実を図っていく必要があるが、限られた事業費の枠の中であるため、将来的な医療費増につながる生活習慣病の発病防止（一次予防）、人間ドック等による病気の早期発見（二次予防）、そしてメンタルヘルスや生活習慣に着目した健康づくりに関する啓発等の健診事業や健康づくり事業に重点をおいた事業展開を今後も図られたい。

一般事業については、組合員のニーズを踏まえつつもその意義を見直し、事業の優先順位を付して効率的な事業実施を図られたい。

#### 健 診 事 業

##### (1) 人間ドック事業

現行の人間ドック事業の対象年齢は、事業主が実施している指定年齢健診の対象年齢を除くと、40歳代以上では、41歳、43歳、46歳及び51歳が対象となっていない。また、30歳代は35歳と38歳のみが対象であり、他の8年層は対象となっていない。

本事業は、支部保健事業の重点として位置付け、特に生活習慣病やがんの発症リスクが高いと考えられる40歳代以上について、詳細な健診の受診機会を提供するため、更なる対象年齢の拡大を図られたい。また、健康に対する意識付けが必要な30歳代についても、対象年齢の追加を検討されたい。

また、人間ドックの費用は、現在1人当たりの検査料のうち、30,000円を共済組合が負担しており、1日ドックでは組合員の負担は10,000円程度となっているが、本事業実施にあたっては、対象年齢の設定と財源等を十分に考慮し、状況に即した負担額の設定を図られたい。

##### (2) 脳ドック事業

脳ドックについては、46歳、51歳、55歳以上（55歳以上は定年までに1回）を対象とし、検査料金のうち15,000円を共済組合が負担して実施している。本事業は、現行どおり継続実施することが望ましい。

##### (3) 器官別健診

脳ドック以外の他の器官別健診（PET検査等）については、組合員のニーズを踏まえ、実施の可否の検証とあわせ、事業主、公立学校共済組合、教職員互助組合それぞれの健診事業についても総合的に検討されたい。

##### (4) 特定健診等事業

「高齢者の医療の確保に関する法律」により医療保険者（共済組合）に義務付けられた事業であり、40歳以上75歳以下の組合員及び被扶養者等のメタボリックシンドローム（内臓脂肪症候群）の該当者・予備群の減少を目的として、生活習慣改善の指導を行うものである。生活習慣病の発病予防のため、特定健康診査及び特定保健指導の実施率の向上を図られたい。

なお、本事業については、本部の特定健診等事業特別配分額により実施されているこ

とから、今後もこの措置の継続を強く要望されたい。

## 健康づくり事業

### (5) 健康づくり支援事業

職場の健康づくり支援事業については、各所属所等で利用し、組合員の健康づくりに寄与できるよう、より積極的な広報を行うとともに、講演内容等の充実を図られたい。併せて、事業実施にあたっては、一般事業との連携も視野に入れ、効率化を図られたい。

『教職員のためのメンタルヘルス・ブック』は平成17年度に刊行されたものであり、改訂等により最新情報を提供するとともに、講習会等において本冊子を活用し、組合員のメンタルヘルスについての意識向上を図られたい。

## 一般事業

### (6) 健康増進・宿泊施設利用事業

組合員の健康の保持・増進及び心身のリフレッシュを図る目的で実施してきた事業であり、1人あたり4,000円相当の利用補助券を配付しているが、教職員の業務の多忙化や健康に対する意識の希薄さ等から組合員の利用率は33%と低く、組合員のニーズを満たすものとなっていないのが現状である。そうした反面、予算規模は大きく、保健事業全体への影響が大きい点や事業内容について県民の理解を得られるものであるかという課題がある。よって、今後の保健事業全体の方向性等を勘案し、本事業については廃止を含めた見直しをされたい。

### (7) 教職員体育大会事業

教職員の健康保持・増進、並びに教職員の親睦の促進を目的として実施している事業である。平成19年度の「教職員体育大会検討委員会」により見直しがなされ、単独校開催も可能となり、種目についてもレクリエーション、ニュースポーツ等も追加された。参加者についても、非常勤講師、非常勤嘱託員、ALTを対象に含め、公務災害の対象とならない私立学校職員や非常勤職員等の傷害保険加入も大会予算の中で可能となっている。しかしながら、学校現場の多忙化の中、地域内の調整が困難であることや運営する世話人の負担感の増大等の課題を抱えており、実施状況は、義務教育諸学校の参加率が高率である一方、県立学校においては未実施の地区もあり、参加率は低率のままで推移している。

教職員同士の親睦の機会が少なくなっている状況の中で、事業の意義は認めつつも、組合員の負担の軽減と事業の効果的実施を図るため、開催については各地区の意思を尊重する希望制とし、申請に対して支援していく形とされたい。

### (8) 事務局職員球技大会事業

地方公務員法第42条に基づいて実施されているもので、事務局職員がスポーツを通じて健康や体力の維持・増進や心身のリフレッシュを図り、事務効率の向上に資することを目的として行われている事業である。現状では、参加希望者を募って参加している状況であり、今後も申請による支援を継続されたい。

(9) 教職員芸術祭助成事業

組合員の美術・写真・文芸等の文化活動を振興し、併せて福利厚生事業を推進するため、各主催団体と協力して実施している事業である。今後も支援を継続されたい。

(10) 介護講座事業

超高齢社会の中で、組合員の日常生活の安定と生涯生活設計実現のための支援の一環として、在宅介護によって生じる様々な課題を解決するため、実技を取り入れた介護講座を開催している。有意義な事業であり、講座参加者の満足度も高いため、今後も継続されたい。

(11) ライフプラン講習会事業

組合員が安心して職務に取り組み、退職後も充実した生活が送れるよう、在職中から退職後までを見据えた生涯生活を自ら設計できるよう支援する事業として、県教育委員会と共済組合が共同開催してきた事業である。43歳・55歳・59歳を対象として、悉皆で実施してきたところであるが、43歳の講習会については、免許更新時講習の時期と重なる年齢であり、本検討委員会の中間報告を受けて、既に45歳での実施に変更されたところである。さらに定年延長との関係から59歳の講習会については、定年1年前の講習会に変更する等の見直しをしていくことも必要である。

有意義な事業であり、今後も悉皆で継続して実施されたい。なお、実施にあたっては、各年代での様々なライフサイクルを考慮して、講義内容や対象年齢等についての検討が必要である。

(12) 広報誌等発行事業

共済組合の事業を進めていくうえで、組合員への広報はきわめて重要である。『退職者ガイドブック』等の発行にとどまらず、各事業の状況や一次予防の一環としての健康情報の提供等について、様々な媒体を通して、効果的な広報に努められたい。

(13) 出産保育事業

組合員及び被扶養者の出産に対して、保育用品を配付して子育てを支援する比較的若い世代を対象とした事業である。少子化が進む現在、少子化対策支援という面からも重要と考えられる事業であり、今後も継続されたい。

#### 4 まとめ

本検討委員会は、支部保健事業の現状の分析と将来的な見通し、本部の保健事業の方向性や他支部の状況等を踏まえて、健康管理に重点をおき、健診事業にシフトする方向性を提言することとした。特に生活習慣病やがん等の発病リスクの高い年代の組合員に対する受診機会を拡充するものとしている。一方、健診事業以外の事業については、一部廃止を含め実施意義を再確認するとともに、効果的、効率的な事業運営の改善を要請する。

なお、支部保健事業の財源については、本部からの福祉財源の配分によるものであり、今後の支部保健事業の円滑な実施のためにも、適切な配分について本部に引き続き要望していくことが必要である。

今回の検討にあたっては、向こう 10 年間を見通して行ったが、今後、特定健診等制度の見直しや医療保険制度、年金制度の改正も見込まれており、組合員の定年延長についても影響が大きいことから、こうした制度の変更に伴う見直しが必要になると考えられる。そのため、支部保健事業の実施にあたっては、各々の事業について、組合員の意見を踏まえ、引き続き見直しを行うとともに、事業主である県や市町及び教職員互助組合と十分な連携をとりながら、効果的な事業実施を図っていくことが必要である。

【平成22・23年度公立学校共済組合静岡支部保健事業検討委員会名簿】

・平成22年度

職名	氏名	職名	推薦団体
会長	石川 惠一朗	静岡県立静岡東高等学校長	静岡県高等学校長協会
委員 (会長代理)	浅井 夏美	静岡市立中島中学校長	静岡県校長会
委員	井村 由紀子	静岡県教職員組合書記次長	静岡県教職員組合
委員	兼高 まり子	静岡県立清水西高等学校事務長	静岡県公立高等学校事務職員協会
委員	戸崎 和彦	静岡市立西豊田小学校統括事務主幹	静岡県公立小中学校事務研究会
委員	戸塚 豊子	静岡市立末広中学校養護教諭	静岡県養護教諭研究会
委員	西川 誠	静岡県教育委員会教育総務課 参事兼法規・給与班長	静岡県教育委員会事務局
委員	深田 祐文	静岡県高等学校障害児学校教職員組合 副執行委員長	静岡県高等学校障害児学校教職員組合

・平成23年度

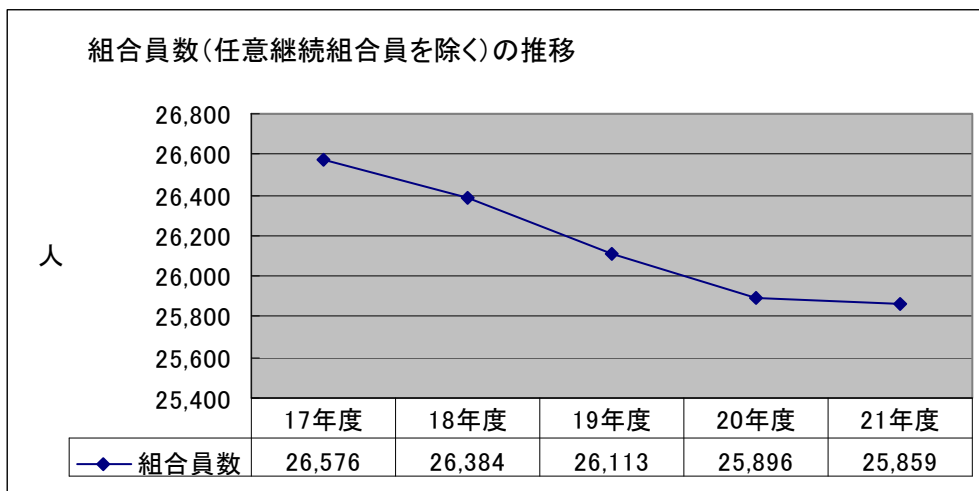
職名	氏名	職名	推薦団体
会長	石川 惠一朗	静岡県立静岡東高等学校長	静岡県高等学校長協会
委員 (会長代理)	小川 洋子	浜松市立中部中学校長	静岡県校長会
委員	井村 由紀子	静岡県教職員組合書記次長	静岡県教職員組合
委員	兼高 まり子	静岡県立清水西高等学校事務長	静岡県公立高等学校事務職員協会
委員	杉山 和幸	静岡県教育委員会教育総務課 事務統括監兼法規・給与班長	静岡県教育委員会事務局
委員	戸崎 和彦	静岡市立西豊田小学校統括事務主幹	静岡県公立小中学校事務研究会
委員	戸塚 豊子	静岡市立末広中学校養護教諭	静岡県養護教諭研究会
委員	深田 祐文	静岡県高等学校障害児学校教職員組合 書記長	静岡県高等学校障害児学校教職員組合

【平成22・23年度公立学校共済組合静岡支部保健事業検討委員会日程】

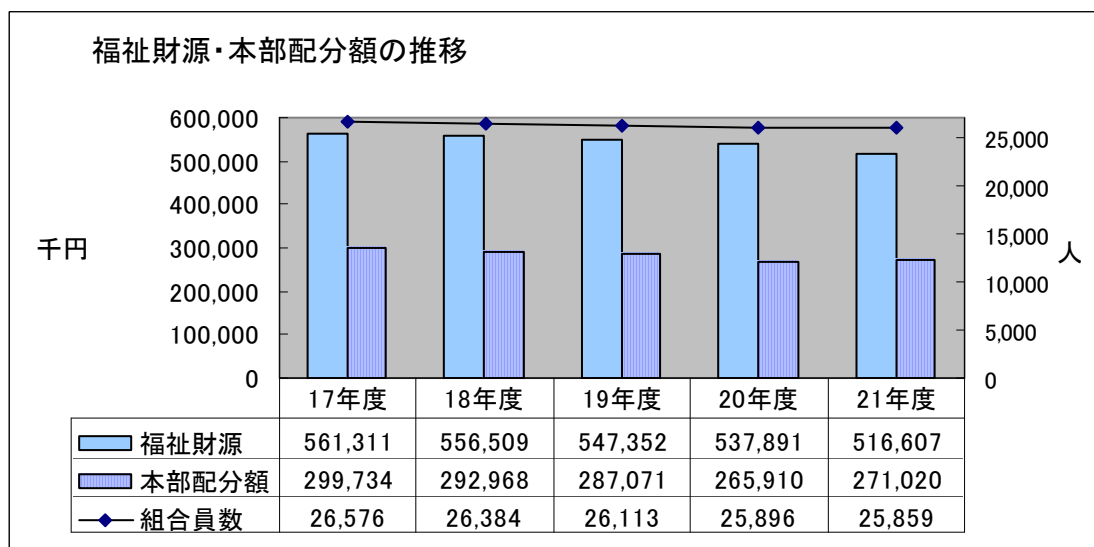
開催日時・会場	内 容
<p>◇第1回検討委員会◇                      ・平成22年9月16日（木）                      9時30分～12時00分                      ・静岡県社会福祉会館602会議室</p>	<p>① 委員の紹介及び会長の選出                      ② 検討委員会の目的とスケジュール説明                      ③ 静岡支部保健事業の概要説明                      ④ 検討内容                      ・支部保健事業の現状把握                      ・支部保健事業の評価と課題認識</p>
<p>◇第2回検討委員会◇                      ・平成22年11月11日（木）                      9時30分～12時00分                      ・静岡県庁別館2階第一会議室D</p>	<p>① 検討内容                      ・支部保健事業への組合員のニーズの把握                      ・今後の支部保健事業の在り方</p>
<p>◇第3回検討委員会◇                      ・平成23年1月18日（火）                      10時00分～12時00分                      ・静岡県教育会館地下C会議室</p>	<p>① 検討内容                      ・今後の支部保健事業の在り方の方向                      ・検討委員会の中間のまとめ</p>
<p>◇第4回検討委員会◇                      ・平成23年5月31日（火）                      13時30分～16時15分                      ・静岡県庁西館4階第1会議室A</p>	<p>① 公立学校共済組合本部保健事業の方針の説明                      ② 検討内容                      ・本部方針と支部保健事業の在り方の方向性のすり合わせ                      ・今後の支部保健事業の在り方</p>
<p>◇第5回検討委員会◇                      ・平成23年8月3日（水）                      9時30分～11時40分                      ・静岡県教育会館地下中会議室</p>	<p>① 検討内容                      ・今後の支部保健事業の在り方                      ・検討委員会報告書原案</p>
<p>◇第6回検討委員会◇                      ・平成23年10月20日（木）                      13時00分～15時00分                      ・静岡県庁別館2階第三会議室A</p>	<p>① 検討内容                      ・検討委員会報告書のまとめ</p>

保健事業財源の推移に関する資料

1 組合員数の推移



2 福祉財源・本部配分額の推移

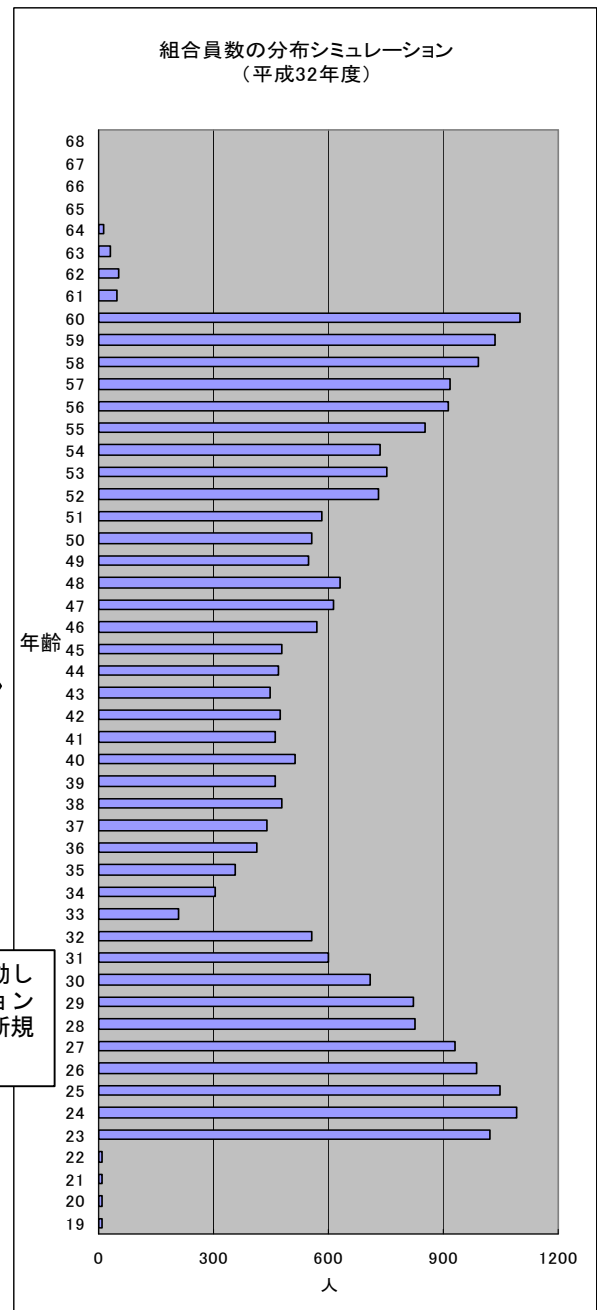
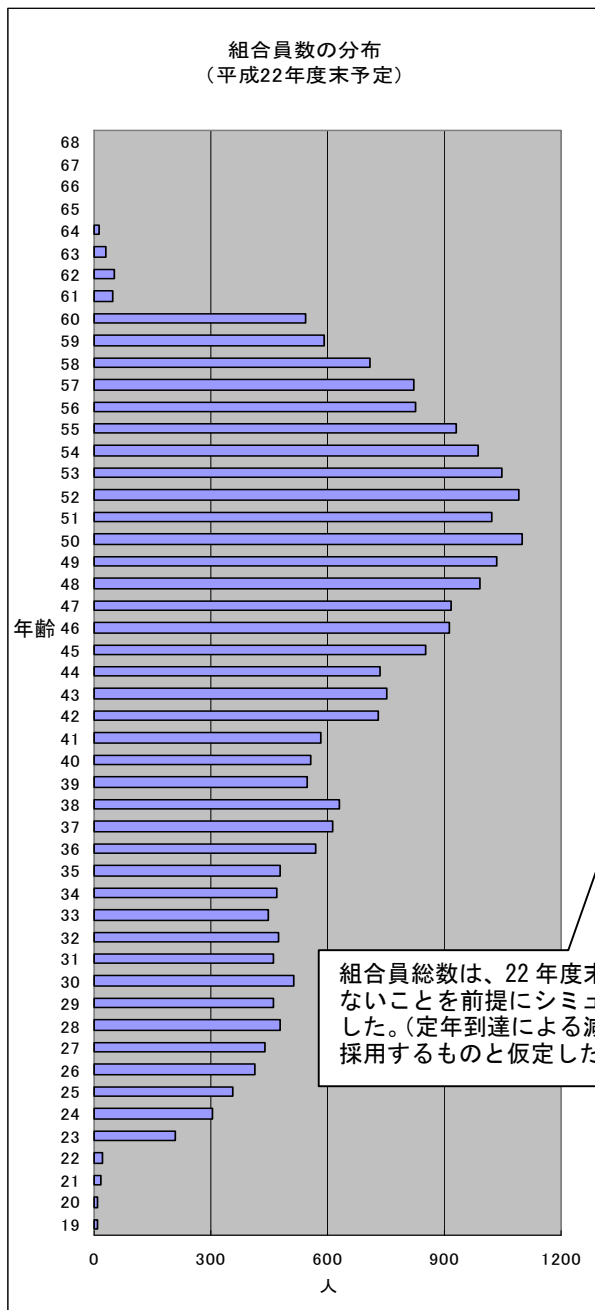
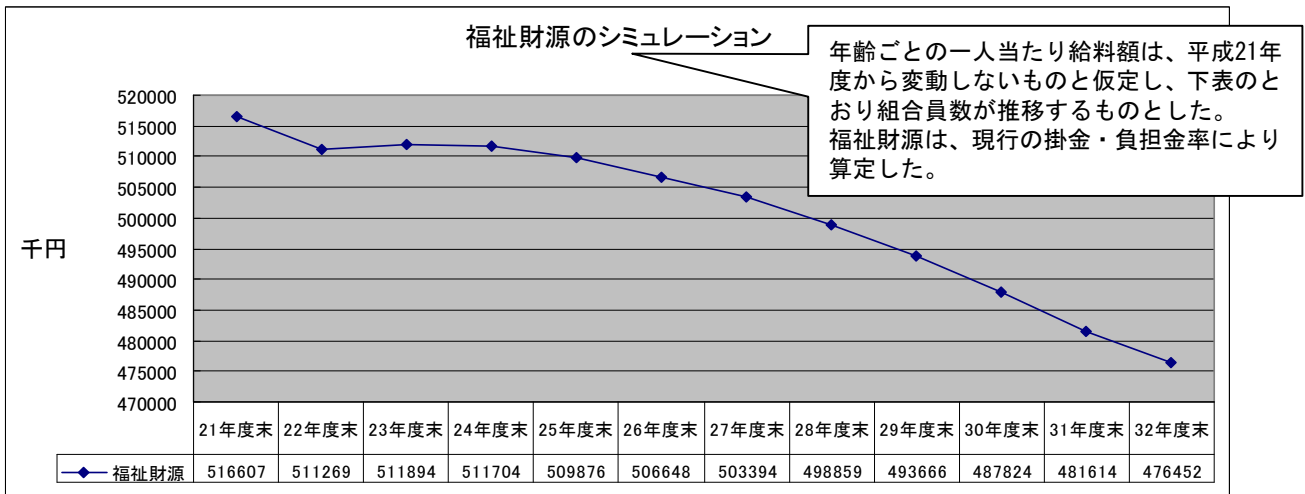


※ 福祉財源は、静岡支部の短期掛金・負担金収入を福祉財源率で按分した。  
 ※ 本部からの配分額は、支部職員の人件費調整額及び特定健診に係る配分額を除く。  
 ※ 本部において福祉財源の各経理への配分が見直され、21年度については微増している。

3 給与改定の概要（掛金等の算定に影響のある改定）

平成 17 年度	月例給△0.31%・期末勤勉手当+0.05月
平成 18 年度	給与構造改革による給料表の切替え（給料水準の引下げ等）
平成 19 年度	月例給+0.37%・特例給料月額0.9%の支給、期末勤勉手当+0.05月
平成 21 年度	月例給△0.18%・特例給料月額△0.05%・18年度給料水準引下げに伴う経過措置額の引下げ（△0.18%）、期末勤勉手当△0.35月
平成 22 年度	月例給△0.14%・特例給料月額△0.09%・18年度給料水準引下げに伴う経過措置額の引下げ（△0.17%）、期末勤勉手当△0.2月

#### 4 静岡支部の今後の福祉財源について（シミュレーション）



組合員総数は、22年度末から変動しないことを前提にシミュレーションした。（定年到達による減少分は新規採用するものと仮定した）

公立学校共済組合静岡支部保健事業一覧（現行）

事業名		内容	
特定 健 診 事 業	(特)人間ドック事業	42・44・47・48・49・52・53・54・56・57・58歳の組合員の希望者を実施する人間ドック等で特定健診項目を包含するもの	
	特定健診諸費用	特定健康診査等の実施に係るデータ作成等諸費用	
	特定健診等事業	40～74歳の被扶養者等を実施する特定健康診査等諸費用	
健 診 事 業	人間ドック事業	35・38歳の組合員の希望者を実施する人間ドック等	
	脳ドック事業	46・51歳及び55歳以上の希望者を実施 (55歳以上の者は定年までの間で1回)	
健 康 づ く り 事 業	職場の健康づくり支援事業	組合員のための健康づくりに関する講習会、研修会等の支援を行う	
	健康づくり支援事業 (健康図書)	健康づくりに関するハンドブック等の発行	
一 般 事 業	保養・ 体育 関係	健康増進補助事業	スポーツ施設・スポーツ教室の利用及び宿泊・保養施設の利用補助券を配付
		教職員体育大会事業	25地区で地区の定めた種目を実施
		職員球技大会事業	地方職員共済組合との共催に伴う経費
	教養・ 文化 関係	教職員芸術祭助成事業	教職員芸術祭開催経費の助成
		介護講座事業	実技を取り入れた「介護講座」の実施
		ライフプラン講習会事業	ライフプラン講習会（退職直前型・退職準備型・生活充実型）の開催
	そ の 他	広報誌等発行事業	退職者ガイドブック等の作成 (「福利しずおか」は23年度から業務経理で支出)
		出産保育事業	共済組合員及び被扶養者の出産時に保育用品を贈呈

健診事業の年齢別実施状況（現行）

※4月1日時点の年齢を基準とする

年 齢	事業主健診（県・市町）		公立学校共済組合静岡支部		備 考
	生活習慣病健診	指定年齢健診	人間ドック	脳ドック	
59 歳		◎		(☆)	
58 歳	○		○	(☆)	
57 歳	○		○	(☆)	
56 歳	○		○	(☆)	
55 歳		◎		(☆)	
54 歳	○		○		
53 歳	○		○		
52 歳	○		○		
51 歳	◎			☆	
50 歳		◎			
49 歳	○		○		
48 歳	○		○		
47 歳	○		○		
46 歳	◎			☆	
45 歳		◎			
44 歳	○		○		
43 歳	◎				
42 歳	○		○		
41 歳	◎				
40 歳		◎			
39 歳	◎				
38 歳	○		○		
37 歳	◎				
36 歳	◎				
35 歳	○		○		
34 歳	◎				
33 歳	◎				
32 歳	◎				
31 歳	◎				
30 歳	◎				
29 歳以下	◎				

◎ 必須健診    ○ 生活習慣病健診と人間ドックのどちらかを選択

☆ 脳ドックの受診希望可    (☆) 脳ドックについて、55歳以上の者は定年までの間に1回受診希望可